

2026年環境レポート

会社の取り組みの紹介

新田ゼラチンは、畜産・水産業の副産物を独自の技術で高付加価値な製品に生まれ変わらせる「アップサイクリング」を事業の根幹とし、100年以上にわたり社会に貢献してきました。現在は「2050年度カーボンニュートラル」の実現を掲げ、環境負荷の低減と持続可能な成長の両立を経営の最優先課題としています。

2025年11月、この事業の原点に立ち返るとともに、厳しい環境を全社一丸となって乗り切り長期経営目標を達成するための指針として、企業・経営理念体系を改定しました。長年受け継いできた「社是」を揺るぎない土台とし、未来への指針を5つの階層で整理しています。

- PURPOSE（存在意義）：UPCYCLING for the Future.
- VISION（ありたい姿）：Lead in Asia. Challenge the World.
- VALUE（価値観）：Connect, Create, Challenge（3C Value）
- PRINCIPLE（行動指針）：Act on Our Values
- 社是：愛と信を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

この新理念のもと、独自の価値創造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境方針

当社は、2025年11月に刷新した新理念体系のもと、すべての事業活動において環境保全と安全衛生の確保を最重要課題の一つとして位置づけています。持続可能な社会の実現に貢献し、働くすべての人々の安全と健康を守るため、私たちは以下の「安全・環境方針」を掲げ、全社を挙げた環境マネジメントを確実に推進しています。

安全・環境方針

私たちは、社会、地域そして当社グループで働く全ての人々のために、環境、健康、安全に配慮した事業活動を行い、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

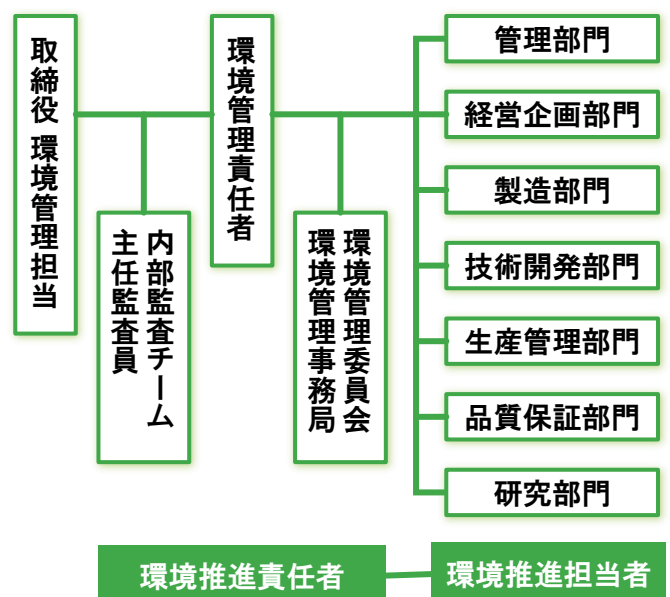
- 関連する諸法令を順守し、環境の保全、健康・安全の確保に取り組めます。
- 事業活動が、環境、健康、安全に及ぼす影響を評価し、目標を定めて改善に取り組めます。
- 当社グループで働く全ての人々に、安全・環境方針の周知徹底を行い、意識の向上に取り組めます。

推進体制

本社・大阪工場では、取締役(環境管理担当)、環境管理責任者、各部から選任された環境推進責任者と主任監査員及び環境管理事務局から構成される「環境管理委員会」を四半期毎に開催しています。環境目標の進捗管理等、環境マネジメントシステムの運用状況については、同委員会で報告・協議し、方針決定いたします。

毎月各部署で収集される環境パフォーマンスは環境管理事務局で集約管理し、必要に応じて環境管理責任者が対応策を検討いたします。

マネジメントシステム全体の監視は内部監査チームが行っておりますが、構成監査員は適宜新しい要員と交代し、新たな視点と広い視野をもって取り組むよう努めています。



環境マネジメントシステムの取り組み

本社・大阪工場では、1999年にISO14001認証を取得して以来、環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境担当取締役を委員長とする「環境管理委員会」を四半期毎に開催し、環境目標の進捗管理、EMSの運用状況の確認、環境関連法規制の遵守状況の確認などを行っています。

2025年度は、新たに策定された長期経営構想のもと、環境マネジメントを日常の事業プロセスへと統合し、持続可能な社会の実現と当社の持続的成長に貢献するより実効性の高いシステムへと進化させるための取り組み（品質マネジメントシステムとの連携強化や事業計画との連動など）を推進しました。

また、2026年4月に正式発行された最新規格「ISO 14001:2026」については、気候変動対応やサプライチェーン管理の強化といった要求事項への対応準備を進めており、2027年度の移行審査における認証取得を目指しています。

1. 本社・大阪工場 ISOの歴史

- 1997年 環境マネジメントシステム(EMS)導入を決定
- 1998年 9月 環境管理委員会発足、EMS運用開始
- 1999年12月 ISO14001：1996 認証取得
審査機関：一般財団法人日本品質保証機構
- 2005年12月 ISO14001：2004 へ移行
- 2017年12月 ISO14001：2015 へ移行
- 2023年11月 更新審査を受け、認証を更新



登録証番号：JQA-EM0675

登録事業者：
新田ゼラチン株式会社
本社・大阪工場
大阪府八尾市二俣 2-2 2

2. 本社・大阪工場 EMS 適用範囲

登録活動事業者：新田ゼラチン株式会社

本社・大阪工場

所在地：大阪府八尾市二俣 2-2 2

登録活動範囲：1. 下記製品の製造

- 1) 食用、医薬用、写真用ゼラチン
 - 2) 化粧品用、生体材料用、
生化学用コラーゲン
2. ゼラチン、コラーゲンの研究開発



当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 14001 :2015 / JIS Q 14001 :2015

登録日：1999年 12月 28日

登録更新日：2023年 12月 28日

有効期限：2026年 12月 27日

本登録証の有効性は、登録後までお預け会社の上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構
東京都千代田区柳町 2-5
理事長 石井 裕 晶



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。



23.05 07501205

ISO14001 マネジメントシステム登録証

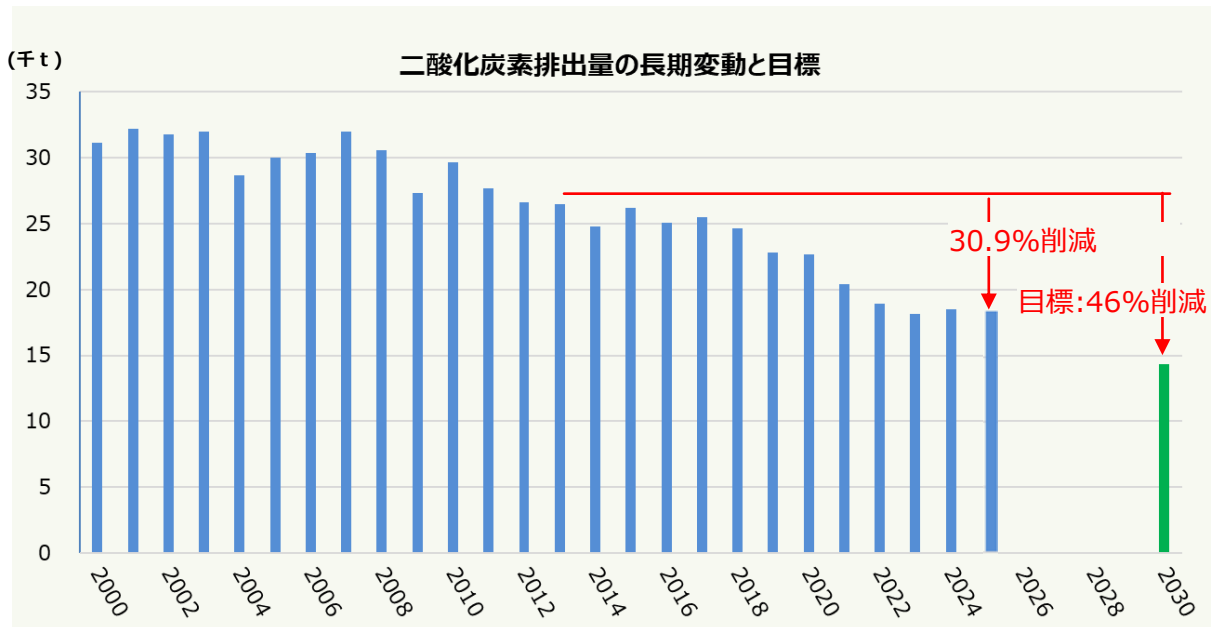
温室効果ガスの削減に関する基本方針

当社は、気候変動を経営上の重要リスクおよび機会と捉え、2022年6月に「温室効果ガスの削減に関する基本方針」を策定しました。

2030年度までに二酸化炭素排出量を46%削減(2013年度比)し、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指しています。新理念の「Challenge」を象徴する重要課題として、経営戦略の中核に据えています。

二酸化炭素排出削減の取り組み

2025年度の実績は2013年度比30.9%の削減となり、目標の46%削減に向け着実に進捗しています。一方で、2025年度は設備トラブルの影響で単年目標は未達となりました。今後は生産性の継続的改善に加え、省エネや、再生可能エネルギーへの転換など、2030年を見据えた「攻めの脱炭素戦略」を加速させてまいります。



近年の主な取り組み

- 2012年 高効率型濃縮機導入による省エネ・二酸化炭素削減
- 2013年 高効率型濃縮機の安定稼働
- 2014年 コージェネ排熱回収設備の導入
- 2016年 排水処理施設への負荷低減対策と大規模保全工事を実施
- 2017年 排水処理施設の改良を継続
冷温水機の第一期更新と運転最適化
- 2018年 新原料対応設備の設置完了
冷温水機の第二期更新
- 2019年 冷温水機の第三期更新(全台更新完了)
- 2020年 ボイラー更新による熱効率アップ
乾燥機の排熱回収
- 2022年 大阪工場の電力の大半を再生可能エネルギー由来に変更
- 2023年 GHG排出量の包括的分析を実施
- 2024年 汚泥削減による排水処理工程の負担軽減設備試運転開始

気候変動への対応強化とサステナビリティの推進

当社は、気候変動対応を経営の最重要課題の一つと捉え、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいたガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する情報開示を継続・拡充しています。

サステナビリティ推進の基本方針とマテリアリティ

当社はパーパスで掲げた「UPCYCLING for the Future.」を目指し、未利用資源から新たな価値を創出するアップサイクル型ビジネスを引き続き追求してまいります。社会課題解決への貢献と企業価値の向上を両立するため、最も重点的に取り組むべき活動として以下の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、社会課題の解決に貢献する取り組みを継続しています。

環境：省資源・省エネルギーの推進に加え、CO2排出削減や水資源の節約、排水処理工程での廃棄物（活性汚泥）削減等を通じて、カーボンニュートラルの実現と環境負荷の低減に努めます。

調達：ISO9001に基づくサプライヤー評価の高度化や、サプライチェーン全体での環境管理・トレーサビリティの向上を図り、持続可能で安定した調達体制を構築します。

ダイバーシティ：人材の多様性を尊重し、女性活躍推進（採用や管理職登用の拡大）や多様な働き方に向けた環境整備を進め、多様な人材がグローバルに活躍できる職場を実現します。

コミュニティ：小学生の社会科見学の受け入れや、八尾市との防災協定・健康まちづくり共創協定の締結など、地域社会の良好な生活環境に貢献し、良き企業市民として共生を図ります。

人権：国連グローバルコンパクトへの賛同や、Ecovadis・SEDEX等での評価向上に向けた取り組みを通じ、調達先と協働したサプライチェーン全体における人権問題の予防と軽減に努めます。

これらの重要課題に対し、2025年度は全ステークホルダーの人権尊重を誓う「人権方針」の制定（2025年3月）や、お取引先様と協働するための「サプライヤー行動規範」の運用などを開始しました。自社にとどまらず、バリューチェーン全体において環境・社会リスクの低減と価値創造に努めてまいります。

2025年度 環境活動実績

(2025年4月1日～2026年3月31日)

- ：目標達成
 △：前年実績より改善したが、目標未達
 ×：前年実績・目標ともに未達

環境目標	環境テーマ・目標値	実績	評価
環境法規制順守	環境法規制に基づく運用管理の徹底（法順守）	予定通り実施	○
	是正措置の実施	異常なし	○
	環境影響の予測	更新設備アセスメント1件実施	○
CO ₂ 排出量削減	大阪工場全体のCO ₂ 排出量削減（前年度比8.8%削減）	目標未達（前年度比0.6%削減）	△
水資源の削減	取水量原単位の抑制（前年度実績未達）	目標未達（前年度比14.7%増加）	×
省エネルギーの推進	製造エネルギー原単位の抑制（原油換算 前年度3.8%削減）	目標未達（前年度比5.8%増加）	×
廃棄物の適正処分	廃棄物リサイクル化の維持・管理	廃棄物リサイクル率 99.9%	○
紙資源の削減	コピー用紙の使用量の削減（前年度実績未達）	目標達成（前年度実績から11%削減）	○
環境教育の推進	一般教育の推進（都度）	予定通り実施	○
	教育活動の推進（教育・セミナーの実施3回/年）	予定通り実施	○
	指定業務教育の推進（都度）	予定通り実施	○
	内部監査員教育の推進（1回/年）	予定通り実施	○
工場周辺の環境整備	地域清掃の実施（2回/年）	予定通り実施	○
	工場パトロールの実施（4回/年）	予定通り実施	○

2025年度は、一部生産設備の稼働状況の変動や、気温上昇による負荷増大に伴い、エネルギー効率の維持に課題が残り、エネルギー原単位および二酸化炭素排出量は目標未達という厳しい結果となりました。この結果を真摯に受け止め、次年度は設備の安定稼働と効率的な運用管理の徹底により、エネルギー消費の最適化を再構築します。あわせて、2030年度の削減目標達成に向け、既存エネルギーシステムの抜本的な見直しの検討を加速させ、社会からの要請に応える持続可能な製造体制の実現に取り組んでまいります。

資源循環の概況

■ 省資源・廃棄物管理の取り組み

- **コピー用紙の削減**：全社的なデジタル化とペーパーレス化の推進により、購入量目標を大幅に達成しました。
- **廃棄物の適正処理**：分別・回収体制を維持し、高いリサイクル率を継続。電子マニフェストによる適正管理を徹底しています。
- **資源循環の探求**：「アップサイクリング」を深化させるため、副産物の新たな有効活用策について、技術・制度の両面から調査と検討を継続しています。

環境教育・法規制遵守の概況

■ 意識向上とガバナンスの維持

- **環境教育の実施**：全従業員を対象とした環境一般教育に加え、特定設備の運転従事者等への専門教育を計画通り実施しました。
- **法規制の遵守**：法改正の動向を適時把握し、化学物質管理や外部委託先を含めた安全管理体制の再確認を推進しています。
- **監査による改善**：内部監査および外部審査を通じてシステム上の課題を抽出し、EMSの有効性と信頼性の向上を図っています。

企業市民としての活動

当社は、皆様から信頼される良き企業市民として地域社会との共生に努めています。これまでの地域清掃やボランティア活動等に加え、近年は当社の事業領域である「健康」をテーマに、地域住民の皆様のフレイル（加齢による心身の衰え）予防や健康寿命の延伸をサポートする産学官連携の取り組みを強化しています。

1. 市民のフレイル予防に係る 八尾市健康まちづくり共創協定

八尾市が推進する「市民のフレイル予防に係る八尾市健康まちづくり共創協定」の枠組みにおいて、当社は大阪経済大学(高井研究室)、八尾市と連携し、地域の皆様に向けた「“100歳”まで歩こう！運動教室」を開催しています。

「公民連携」による多世代共創体制

行政、学術機関、民間企業が一体となり、さらに大学生が運営サポートに加わることで、参加される市民の皆様との活気ある「多世代交流の場」を創出しています。また、自社施設である「みらい館」を地域に開放し、対面での交流を通じた健康コミュニティの形成に貢献しています。

専門的な測定による身体変化の客観的な把握

単なる運動指導にとどまらず、専用機器（InBody）を用いた筋肉量や体脂肪量の詳細な測定や、歩行機能評価（2ステップテスト等）を毎回実施。参加者ご自身の体の状態や取り組みの成果を客観的な数値で実感していただくことで、継続的な健康づくりを後押ししています。



2. 産学官連携による地域住民の健康づくり 「Tokigawa Motion」への参画

埼玉県ときがわ町の健康課題解決に向けた取り組みにおいて、当社は城西大学薬学部医療栄養学科（真野博教授）、ときがわ町と連携し、産学官共同研究「Tokigawa Motion」に参画しています。

産学官連携による「食と運動」の包括的サポート

行政、学術機関、企業が連携し、当社「コーゲンペプチド」の摂取と毎日の運動（片足立ち等）を組み合わせた実証試験を実施しました。期間中は食品の提供にとどまらず、チェック表で運動実施率を確認するなど、参加者の健康づくりを多角的に支援しています。

客観的データに基づく効果の検証とフィードバック

実証試験では、筋硬度や足指筋力の上昇、2ステップテストの成績向上など、フレイル対策への有用性を示唆する客観的なデータが得られました。試験後には城西大学による結果報告会を開催し、参加者ご自身に体の状態を知っていただくことで、今後の食生活や運動習慣への活用を後押ししています。



3. 社会科見学受入・出前授業

地域社会の子供たちの学びを支援するため、小学校を対象とした工場見学の受け入れや出前授業を継続しています。2025年度は計13校 約860名の児童・先生方が来社され、地元中学校の職業体験とも連携しました。当社の環境管理を直接伝えることで、地域との信頼関係を深めています。



4. ブドウ収穫ボランティア活動

大阪府のアグリパートナー連携協定に基づき、2021年から継続しているブドウ収穫ボランティアは、今年で5年目の活動となりました。毎年夏に社員が農園を訪れ、収穫作業を支援することで、地域農業の担い手不足という課題解決に貢献するとともに、生産者の方々とのConnect(つながり)を深める貴重な機会となっています。



5. 地域清掃・環境パトロール

9月に八尾市の清掃キャンペーンに合わせて工場周辺の清掃を実施し、60名の従業員が参加しました。今年度は、これ以外にも2回の地域清掃活動を実施し、延べ179名の従業員が近隣の清掃作業を行いました。このほか、四半期毎に環境パトロールを年4回実施し、周辺の環境美化に努めています。



6. 大和川・石川クリーン作戦への参加

地域住民や他企業と協力して行われる「大和川・石川クリーン作戦」に、毎年継続して参加しています。当社の「アップサイクル型ビジネスモデル」に不可欠な水資源の源流を守る活動として、社員が積極的に参加して、地域の自然環境を次世代へ引き継ぐ大切さを再確認しています。



7. さくらカフェ&コラーゲンショップ

当社グラウンド内に設置された「さくらカフェ」は、近隣の皆様の憩いの場として親しまれています。併設のショップでは、当社製品を通じた健康・美容の提案を行っており、地域住民の皆様との大切な接点となっています。



8. グラウンド防災拠点としての活用と開放

八尾市と災害時の拠点使用協定を締結しており、緊急一時避難場所の提供を通じて、地域の防災力向上と安全な街づくりに貢献しています。また、毎年春にはグラウンドを一般開放し、新入社員が植えた桜を近隣の皆様に楽しんでいただくなど、地域との大切な憩いの場としても親しまれています。



緊急事態対応

1. 消防訓練・防災訓練・緊急事態訓練

2025年度も定期的に消防訓練・防災訓練を実施しました。本社・大阪工場では、従来は日時を事前に告知した避難訓練を実施してまいりましたが、災害は「いつ、どのような状況で」発生するか予測できないため、より実践的な対応力の確認と強化を目的に、2025年度は「実施日時を予告しない」避難訓練を執り行いました。

訓練の結果、情報伝達や避難経路において新たな課題が明確になったため、速やかに対策を講じ、今後の緊急時における対応力のさらなる向上に備えています。

また、薬品漏洩等の事故・緊急事態を想定した模擬訓練も実施し、対応手順や連絡体制の確認を行いました。



消防訓練



防災訓練

発行元	: 新田ゼラチン株式会社 本社・大阪工場
発行責任者	: 環境管理責任者 藤川 宜己
発行日	: 2026年 6月 1日
お問合せ先	: 環境事務局(管理本部 総務部 CSRチーム)
住所	: 〒581-0024 大阪府八尾市二俣2-22
電話	: 072-948-7190